

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	大東港運株式会社
【英訳名】	DAITO KOUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾 根 好 貞
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目6番8号
【電話番号】	03(5476)9701(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 荻 野 哲 司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目6番8号
【電話番号】	03(5476)9701(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 荻 野 哲 司
【縦覧に供する場所】	大東港運株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第 2 四半期 連結累計期間	第75期 第 2 四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
営業収益 (千円)	8,718,412	8,224,096	17,130,163
経常利益 (千円)	635,042	457,999	1,178,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	427,183	279,016	783,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	481,560	393,513	956,045
純資産額 (千円)	8,086,215	8,809,608	8,587,714
総資産額 (千円)	14,019,323	14,405,994	14,120,835
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.76	32.43	91.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.7	60.1	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,921	371,485	796,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,399	151,133	287,293
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,195	105,640	249,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,307,507	3,032,531	2,910,670

回次	第74期 第 2 四半期 連結会計期間	第75期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	22.80	12.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったダイトウ物流株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年 9 月30日現在では、当社グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,405,994千円となり、前連結会計年度に比較し285,159千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が126,128千円、投資有価証券が210,272千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,596,386千円となり、前連結会計年度に比較し63,265千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が88,001千円減少した一方、短期および長期借入金が146,010千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,809,608千円となり、前連結会計年度に比較し221,894千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が107,098千円、その他有価証券評価差額金が111,865千円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、個人消費を中心に緩やかに回復しました。しかし、物価高や円安の影響により、依然として先行きは不透明な環境が続いています。

海外経済においては、米国では金融引き締め長期化による経済への影響が懸念され、欧州ではインフレと急速な金融引き締めにより景気は伸び悩んでいます。また中国はゼロコロナ対策解除後の持ち直しの動きはあったものの、不動産市場の低迷長期化により経済活動の低迷が続いています。

かかる環境下、物流業界におきましては、輸入はアジア・米国からはおおむね横ばい、欧州からは持ち直しの動きが見られました。輸出においてはアジア・米国は持ち直しの動きが見られ、欧州は持ち直しました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社取扱いは、農・畜・水産物に関してはいずれも減少、その他食品及び日用品についても巣ごもり需要の剥落により減少となりました。一方、鋼材の国内物流取扱いは増加となりました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第8次中期経営計画「Be Sustainable」～サステナブルを目指して～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、受注活動を堅実に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比5.7%減の8,224,096千円となりました。また経常利益は、前年同期間比27.9%減の457,999千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比34.7%減の279,016千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比9.8%減の6,189,145千円となり、セグメント利益は前年同期間比23.1%減の833,837千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の取扱増加により営業収益は前年同期間比17.6%増の974,417千円となり、セグメント利益は前年同期間比80.5%増の74,628千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、連結子会社の収益増加により、営業収益は前年同期間比3.1%増の1,060,533千円となりましたが、セグメント利益は海外子会社コスト増加により前年同期間比1.7%減の7,926千円となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	6,861,173	78.7	6,189,145	75.3	672,028	9.8
鉄鋼物流事業	828,794	9.5	974,417	11.8	145,623	17.6
その他事業	1,028,443	11.8	1,060,533	12.9	32,089	3.1
合計	8,718,412	100.0	8,224,096	100.0	494,315	5.7

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	2,633,851	38.4	2,561,576	41.4	72,275	2.7
水産物	1,211,684	17.7	1,100,406	17.8	111,278	9.2
農産物	857,778	12.5	820,608	13.2	37,170	4.3
その他	2,157,859	31.4	1,706,553	27.6	451,305	20.9
合計	6,861,173	100.0	6,189,145	100.0	672,028	9.8

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し121,860千円増加し、3,032,531千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は371,485千円（前年同四半期は184,921千円の減少）となりました。これは仕入債務の減少額91,579千円、法人税等の支払額197,758千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益402,497千円、減価償却費160,979千円、関税等立替金の減少額74,376千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は151,133千円（前年同四半期は286,399千円の減少）となりました。これは保険積立金の解約による収入41,465千円、投資有価証券の償還による収入50,000千円があった一方で、保険積立金の積立による支出64,820千円、有形固定資産の取得による支出102,004千円、投資有価証券の取得による支出72,895千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は105,640千円（前年同四半期は122,195千円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入450,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出303,990千円、リース債務の返済による支出68,315千円、配当金の支払額171,334千円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	14.80
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	9.24
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.96
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5番35号	438	5.08
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	364	4.23
曽根好貞	千葉県船橋市	340	3.95
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	313	3.64
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.48
五十嵐冷蔵株式会社	東京都港区芝浦2丁目10番5号	300	3.48
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.41
計		5,021	58.29

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式775千株(8.26%)があります。

2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切り捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,611,600	86,116	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		86,116	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	775,800		775,800	8.26
計		775,800		775,800	8.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,880	3,090,008
受取手形及び営業未収入金	2,511,904	2,524,664
棚卸資産	1 389,571	1 371,154
関税等立替金	1,746,479	1,672,063
前払費用	167,511	237,777
その他	90,331	125,843
貸倒引当金	2,921	2,857
流動資産合計	7,866,756	8,018,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	421,527	507,887
機械装置及び運搬具（純額）	169,057	122,540
土地	2,302,242	2,313,789
リース資産（純額）	212,279	221,726
建設仮勘定	72,600	
その他（純額）	35,264	34,056
有形固定資産合計	3,212,970	3,200,001
無形固定資産	209,471	196,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,010	1,605,283
破産更生債権等	3,465	3,345
繰延税金資産	274,182	211,188
その他	1,162,458	1,174,038
貸倒引当金	3,481	3,356
投資その他の資産合計	2,831,636	2,990,499
固定資産合計	6,254,078	6,387,339
資産合計	14,120,835	14,405,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,632,950	1,544,948
短期借入金	728,480	747,710
未払法人税等	214,154	144,980
賞与引当金	304,133	292,153
その他	530,999	587,391
流動負債合計	3,410,717	3,317,183
固定負債		
長期借入金	922,795	1,049,575
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	643,646	641,074
長期未払金	69,040	69,040
その他	325,658	358,249
固定負債合計	2,122,403	2,279,202
負債合計	5,533,120	5,596,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	612,680	616,957
利益剰余金	6,666,729	6,773,828
自己株式	367,814	359,792
株主資本合計	7,767,645	7,887,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,121	343,987
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	74,054	100,018
退職給付に係る調整累計額	285,120	266,230
その他の包括利益累計額合計	647,584	766,524
非支配株主持分	172,484	156,040
純資産合計	8,587,714	8,809,608
負債純資産合計	14,120,835	14,405,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	8,718,412	8,224,096
営業原価	6,166,423	5,871,306
営業総利益	2,551,988	2,352,789
販売費及び一般管理費	¹ 1,962,797	¹ 1,959,539
営業利益	589,190	393,250
営業外収益		
受取利息	1,197	2,006
受取配当金	21,845	25,517
持分法による投資利益	12,200	26,682
有価証券償還益		1,671
受取保険金	3,511	9,176
その他	17,420	10,660
営業外収益合計	56,175	75,713
営業外費用		
支払利息	6,259	7,787
複合金融商品評価損	3,860	
その他	204	3,177
営業外費用合計	10,323	10,964
経常利益	635,042	457,999
特別利益		
投資有価証券売却益	1,227	8,569
特別利益合計	1,227	8,569
特別損失		
固定資産除却損	6,155	
減損損失		² 64,071
特別損失合計	6,155	64,071
税金等調整前四半期純利益	630,113	402,497
法人税、住民税及び事業税	196,982	131,201
法人税等調整額	2,893	3,911
法人税等合計	199,876	135,112
四半期純利益	430,237	267,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,053	11,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,183	279,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	430,237	267,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,119	111,865
為替換算調整勘定	65,551	33,151
退職給付に係る調整額	17,348	18,889
その他の包括利益合計	51,322	126,127
四半期包括利益	481,560	393,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,434	397,956
非支配株主に係る四半期包括利益	16,125	4,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,113	402,497
減価償却費	124,490	160,979
減損損失		64,071
のれん償却額	11,429	5,664
貸倒引当金の増減額(は減少)	179	189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,438	30,243
受取利息及び受取配当金	23,043	27,523
支払利息	6,259	7,787
為替差損益(は益)	1,019	2,124
持分法による投資損益(は益)	12,200	26,682
有価証券償還損益(は益)		1,671
投資有価証券売却損益(は益)	1,227	8,569
複合金融商品評価損益(は益)	3,860	
有形固定資産除却損	6,155	
売上債権の増減額(は増加)	167,006	989
棚卸資産の増減額(は増加)	103,743	18,417
関税等立替金の増減額(は増加)	519,242	74,376
仕入債務の増減額(は減少)	147,121	91,579
未払消費税等の増減額(は減少)	13,462	2,239
未収消費税等の増減額(は増加)	235	29,061
その他	56,437	25,380
小計	20,553	547,028
利息及び配当金の受取額	22,635	27,710
利息の支払額	4,230	5,495
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	223,880	197,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,921	371,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		616
保険積立金の積立による支出	65,622	64,820
保険積立金の解約による収入	33,684	41,465
有形固定資産の取得による支出	35,260	102,004
無形固定資産の取得による支出	40,905	25,808
投資有価証券の取得による支出	183,540	72,895
投資有価証券の償還による収入		50,000
投資有価証券の売却による収入	2,807	14,036
貸付けによる支出	5,800	1,400
貸付金の回収による収入	9,167	7,909
その他	929	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,399	151,133

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	150,000	150,000
長期借入れによる収入	620,000	450,000
長期借入金の返済による支出	324,962	303,990
リース債務の返済による支出	26,889	68,315
配当金の支払額	145,952	171,334
非支配株主への配当金の支払額		12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,195	105,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,984	7,148
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	327,141	121,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,648	2,910,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,307,507	¹ 3,032,531

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ダイトウ物流株式会社は、2023年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
仕掛作業支出金	344,432千円	278,867千円
製品	43,391千円	89,242千円
貯蔵品	1,747千円	3,043千円
計	389,571千円	371,154千円

2 保証債務

水産物の買受代金に対する債務保証を次のとおり行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
有限会社魚河岸並びに株式会社宇枝水産	18,000千円	18,000千円

(注) 連帯保証の総額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び賞与	808,374千円	824,093千円
賞与引当金繰入額	287,683千円	258,983千円
退職給付費用	50,603千円	48,027千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
シンガポール	事業用資産	機械装置及び運搬具	22,909千円
		リース資産	27,191千円
		その他(有形固定資産)	2,815千円
		ソフトウェア	11,154千円
		合計	64,071千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるEver Glory Logistics Pte.Ltd.において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.25%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、

次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	2,331,841千円	3,090,008千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	24,333千円	57,477千円
現金及び現金同等物	2,307,507千円	3,032,531千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	145,820	17.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	171,917	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	86,131	10.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,861,173	828,794	1,028,443	8,718,412		8,718,412
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			67,047	67,047	67,047	
計	6,861,173	828,794	1,095,491	8,785,459	67,047	8,718,412
セグメント利益	1,084,310	41,334	8,064	1,133,709	544,518	589,190

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用544,518千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営 業 収 益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,189,145	974,417	1,060,533	8,224,096		8,224,096
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,074		55,720	57,794	57,794	
計	6,191,219	974,417	1,116,253	8,281,891	57,794	8,224,096
セグメント利益	833,837	74,628	7,926	916,392	523,142	393,250

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用523,142千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては64,071千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	2,633,851			2,633,851
水産物	1,211,684			1,211,684
農産物	857,778			857,778
輸出入貨物その他	2,157,859			2,157,859
鉄鋼		828,794		828,794
その他			912,849	912,849
顧客との契約から生じる収益	6,861,173	828,794	912,849	8,602,818
その他の収益			115,593	115,593
外部顧客への売上高	6,861,173	828,794	1,028,443	8,718,412

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	
畜産物	2,561,576			2,561,576
水産物	1,100,406			1,100,406
農産物	820,608			820,608
輸出入貨物その他	1,706,553			1,706,553
鉄鋼		974,417		974,417
その他			917,297	917,297
顧客との契約から生じる収益	6,189,145	974,417	917,297	8,080,860
その他の収益			143,235	143,235
外部顧客への売上高	6,189,145	974,417	1,060,533	8,224,096

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	49円76銭	32円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,183	279,016
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	427,183	279,016
普通株式の期中平均株式数(株)	8,585,021	8,603,310

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86,131千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

大東港運株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中市 俊也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石尾 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。